

住民基本台帳の閲覧状況を公表します

平成 18 年 11 月に住民基本台帳法の一部が改正され、閲覧状況を公表することが義務付けられました。

住民基本台帳法第 11 条第 3 項及び第 11 条の 2 第 12 項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第 3 条の規定に基づき、次のとおり公表します。

平成 29 年 11 月 1 日から平成 30 年 10 月 31 日までの住民基本台帳の閲覧は 4 件でした。内容については以下のとおりです。

○国または地方公共団体の機関によるもの(住民基本台帳法第 11 条第 3 項に基づくもの)

請求機関の名称	閲覧年月日	請求事由の概要	閲覧に係る住民の範囲
自衛隊帯広地方協力本部	平成 30年5月17日	「自衛官及び自衛官候補生の募集事務」	生年月日が平成4年4月2日から平成13年4月1日までの男女
自衛隊帯広地方協力本部	平成 30年5月17日	「防衛大学校及び防衛医科大学校学生に関する募集事務」	生年月日が平成12年4月2日から平成13年4月1日までの男女
自衛隊帯広地方協力本部	平成 30年5月17日	「陸上自衛隊高等工科学学校生徒に関する募集事務」	生年月日が平成15年4月2日から平成16年4月1日までの男子

○個人または法人によるもの(住民基本台帳法第 11 条の 2 第 12 項に基づくもの)

閲覧申出者の氏名 (法人の場合は名称及び代表者等の氏名)	閲覧年月日	利用目的の概要	閲覧に係る住民の範囲
株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	平成 30年9月25日	「日本人の国民性第14次全国調査」 (委任者:大学共同利用法人 情報・システム研究機構統計 数理研究所)	字拓殖に在住の生年月日が昭和8年10月1日から平成10年9月30日までの者

